

週刊新社会

4月16日 2019年号外 野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 164円 1部 150円 41円
 http://www.sinsyakai.or.jp/
 発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

23日号は休刊。今週号本紙一面と2面の道しるべはおさなみ前議員の原稿。

児童虐待再発防止に新対応マニュアル 肝心なのは人的配置の充実

野田市は9日、2回目の児童虐待事件再発防止合同委員会（委員長・今村繁副市長）を非公開で開いた。

東京新聞11日付によると、児童虐待を防ぐ新たな対応マニュアルの策定やスクールロイヤー制度の検討などを行ったという。

同紙によると、新マニュアル策定は今回の事件で現在のマニュアルが生かされなかったことから、市と県柏児童相談所が連携してつくるという。また、スクールロイ

ヤーについては市内の小中学校区を4つにわけ、弁護士は一人当たり7～8小中学校を担当し、電話等で相談を受ける他、直接学校を訪問する。

しかし、市長が議会で答弁したように何度も栗原心愛さんを助ける機会が数多くあったにもかかわらず、虐待死を防げなかった。そ

こに学校も含めた野田市の仕事のやり方や、余裕のない働き方がなかったのか。単なる仕事ではなく自分の子どもと考えて対応する構えがあったのだろうか。

ここを考えなければ仕事に追われて今回の記憶を消し去ろう。

千葉市の児童相談所（市立）は従来日常業務をしながら輪番で初期対応していたが、非常対応するのは無理と専従班を設置して専門性と機動性を高めていることに学ぶべきではないか。

部活だけではなかった学校の多忙化

学校現場も同様だ。教員の長時間労働が問題となっている（しか

も残業代が出ない日本最大のブラックな労働環境）。

これまで度を越えた部活動が原因と流布されていた（もちろん主要原因は部活指導）が、文科省の調査によって授業時数も大幅に増えていることがわかった（表1）。

全小中学校の小5と中1を対象に行われた「平成30年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査」によると、小学校45分、中学校50分の授業時間は文科省の標準で、それぞれ年間980時間と1015時間。しかし、実態はなんとそれぞれ平均1040.2時間と1061.3時間と大きく越えていた。

2008年度調査でのそれぞれ999時間、1027時間に比べても大幅に増えている。野田市ではどうなのだろうか。

表1 公立小中学校等の年間授業時数
小学校第5学年 年間総授業時数

年間総授業時数	～980	981～1015	1016～1050	1051～1085	1086～1120	1121～
全小学校等に占める割合	6.2%	25.6%	44.1%	14.6%	5.5%	3.9%

中学校第1学年 年間総授業時数

年間総授業時数	～1015	1016～1050	1051～1085	1086～1120	1121～1155	1156～
全中学校等に占める割合	13.3%	26.7%	38.0%	16.5%	4.0%	1.5%

市・町議選にご支援を

21日の投開票をめざして県内外で市議選が始まった。

新社会党は佐倉市の新人、稲田敏昭候補と習志野市で2期目を目指す藤崎ちさこ候補、さらに今日から始まる秋鹿幹夫横芝光町議候補（2期目）の必勝をめざしている。知人紹介はおさなみ前議員までお願いします。



写真は左上から時計回りに稲田敏昭、藤崎ちさこ、秋鹿幹夫の各候補。

道の駅基本計画策定へ予算化

今年度から 3 年間で道の駅基本計画作成の業務委託料が予算化された。予算額は 3 年間で 1313 万 2 千円。

基本計画作成後実施計画の作成、それに基づいて国の補助等を受ける事務に入るのだろうが、その間パブコメ等も含め時間はかかる。そして肝心なのは道の駅を経

営できる人材確保と、市内農家との連携と生産意欲向上。これが一番のキーポイントとなる。果たして同時平行で進められるのか。

他方ですでに野田市駅への直結鉄道を想定したまちづくり構想作成も進められており、市民の専門的な知見も含めて市民参加の実が問われることになる。

OECD が消費税 26% 提言

経済協力開発機構 (OECD) が 15 日公表した対日経済審査報告書で、プライマリーバランス (財政の基礎的収支) を黒字化するためには消費税率を最大 26% まで引き上げる必要があると指摘した。

とんでもない話だ。消費税増税分を大企業や富裕層の大減税で財政赤字をつくり続けた構造こそ抜本的に改善しなければ日本社会は崩壊する。

WTO で日本敗訴 韓国の水産物輸入規制

東京電力福島第二原発事故後の放射能汚染以降、韓国が日本の水産物を輸入制限していることに対して日本政府が訴えていたが、WTO (世界貿易機関) は日本の敗訴を確定させた。

気になるのはなぜ韓国同様の輸

入停止国が 8 カ国あり、米国も中国もその中に入っているのに、韓国を対象に提訴したのか。

米国は恐れ多いし、中国は外交力ではるかに上手。その点韓国を目下と考へ、しかも勝っても負けても韓国非難で国内世論を盛り上

げるのに格好の材料と考えたのではないか。邪推であってほしいが。

いずれにしても日本政府の考え方は国内では安倍一強で通用しても国際的には通じない。被爆の恐れで自主避難している福島県民に対して家賃補助を打ち切り強制帰還させようとはもっての外だ。



5.3 憲法集会のご案内

5月3日 (金・休) 13時から
イベント広場開店は 11 時から
プレコンサートは 12 時から
14 時半で終了後は二手にわかれてパレード
場所 有明防災公園 (東京臨海広域防災公園)
りんかい線・国際展示場駅 徒歩 4 分
ゆりかもめ・有明駅 徒歩 2 分
話す人 湯川玲子さん、元山仁四郎さんなど

